

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

白岡町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,426	624	649	8,698

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,660	12,075	585	547	342	12,049	
一般会計等	12,774	12,189	585	547		12,049	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,588	4,196	392	392	132	-	-	
老人保健特別会計	14	14	1	1	1	-	-	
後期高齢者医療特別会計	359	350	9	9	63	-	-	
介護保険特別会計	1,800	1,751	48	48	300	-	-	
農業集落排水事業特別会計	81	78	4	4	60	760	586	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	951	937	15	15	426	7,391	4,915	法非適用企業
野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	121	121	0	0	237	500	98	法非適用企業
白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	48	48	0	21	175	-	-	法非適用企業
水道事業会計	910	776	134	1,129	6	2,754	11	法適用企業
公営企業会計等 計						11,405	5,610	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
蓮田市白岡町衛生組合	1,678	1,567	111	106	-	679	306	
埼玉葛崎組合	489	429	60	60	-	1,876	221	
埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,159	1,119	40	40	-	-	-	一般会計
埼玉県後期高齢者医療広域連合	437,989	425,950	12,039	12,039	3,587	-	-	特別会計
埼玉県市町村総合事務組合	42,213	41,997	216	216	1,340	-	-	一般会計
埼玉県市町村総合事務組合	374	270	104	104	-	-	-	交通災害共済事業特別会計
彩の国さいたまづくり広域連合	464	452	11	11	46	-	-	
一部事務組合等 計				12,576		2,555	527	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
白岡町土地開発公社	0	4	2	-	15	191	-	-	
しらおか味彩センター	3	23	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	15	191	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	725	737	12
減債基金	247	47	△200
その他充当可能基金	858	731	△127
充当可能基金 計	1,830	1,515	△315

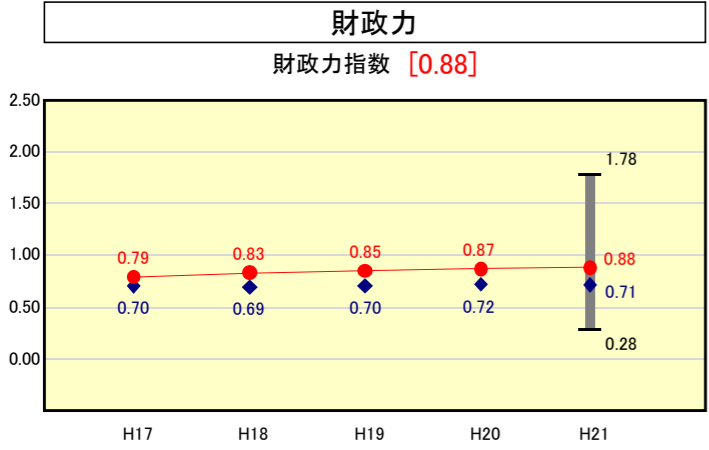
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.99	6.28	△0.71	△13.58	△20.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	25.59	24.88	△0.71	△18.58	△40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	17.6	15.9	△1.7	25.0	35.0	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	71.2	65.1	△6.1	350.0		白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.87	0.88	0.01			水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	87.5	89.5	2.0						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

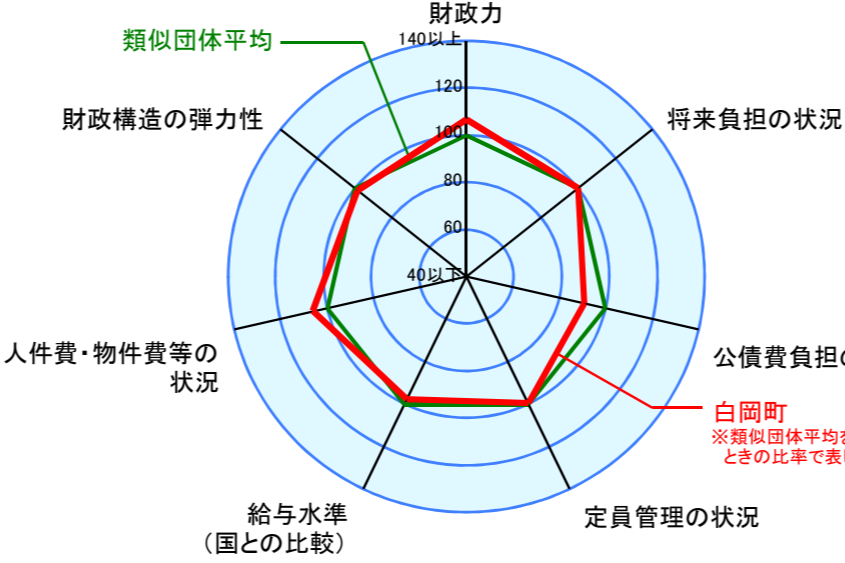
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



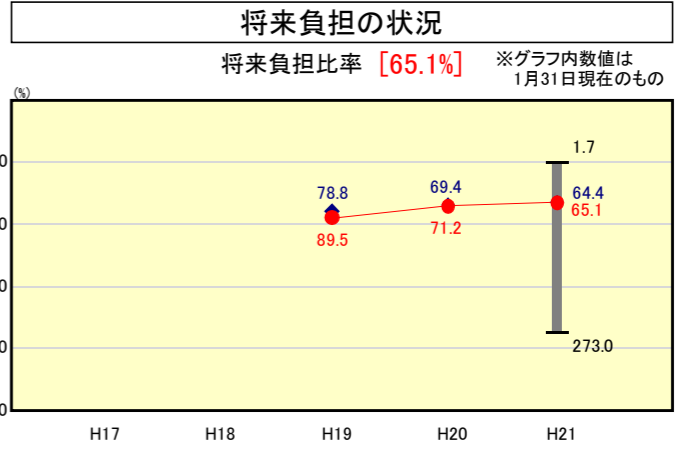
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/139
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

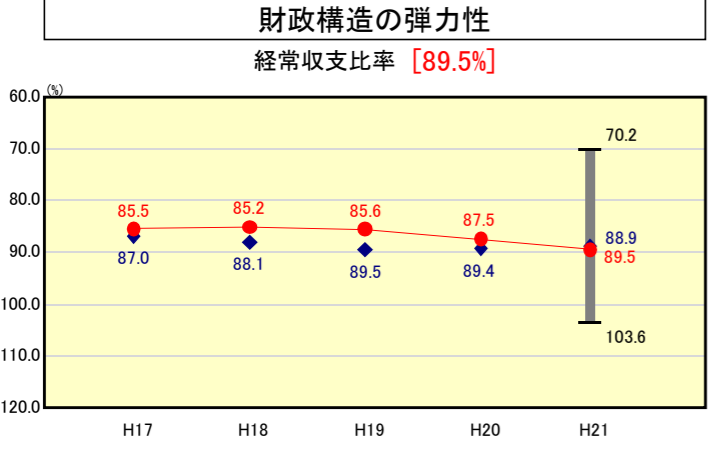
人口	50,144	人(H22.3.31現在)
面積	24.88	km ²
標準財政規模	8,698,400	千円
歳入総額	12,774,305	千円
歳出総額	12,188,834	千円
実質収支	546,812	千円



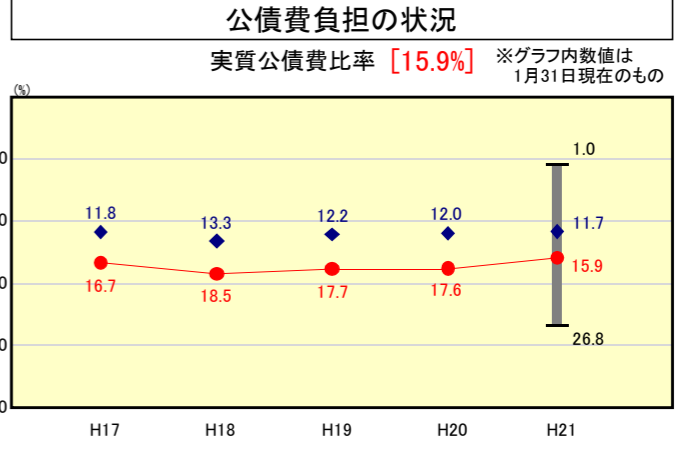
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



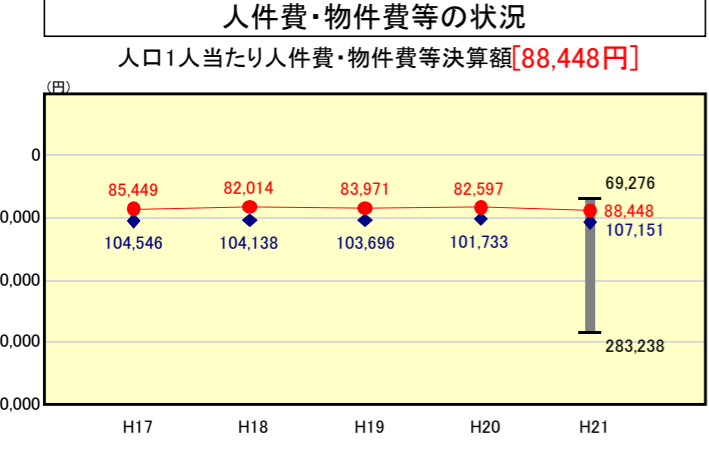
類似団体内順位 63/139
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



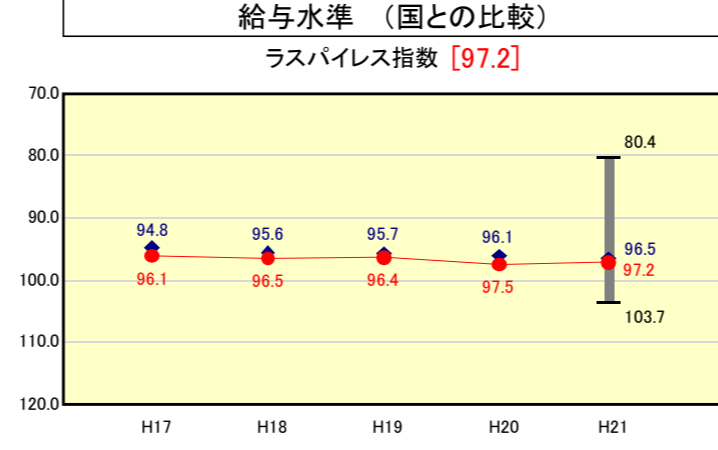
類似団体内順位 72/139
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



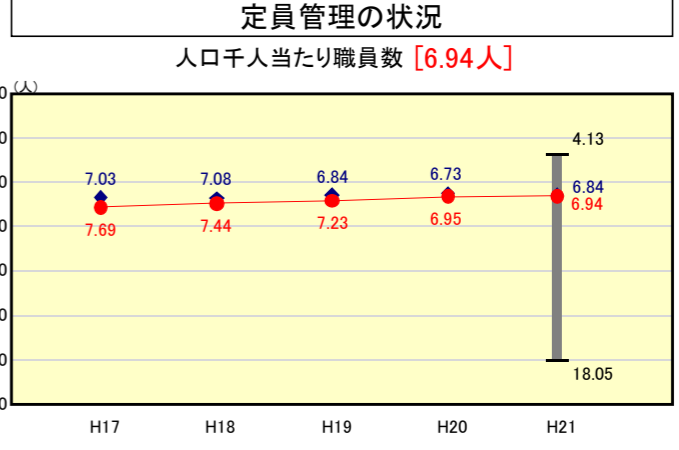
類似団体内順位 109/139
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 26/139
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 74/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 74/139
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〈財政力指数〉ここ8年間で連続した伸びを見せており、類似団体内平均や埼玉縣市町村平均を上回る0.88となっている。類似団体平均に比べ歳入に占める町税の割合が高いという状況はあるものの、三位一体の交付税改革によるところが大きく、一概に財政力が強くなったとは言えない。今後とも税収の確保や行政の効率化に努める。

〈経常収支比率〉埼玉縣市町村平均は下回っているが、人件費、扶助費等の増加により、ここ3年間比率は年々上昇してきている。今後も引き続き給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減を図る。

〈人口1人当たり人件費・物件費等決算額〉全国平均や県平均、類似団体平均より下回る88,448円となっている。施設の維持管理業務を指定管理者へ委託することで、物件費が伸びていくことが見込まれるが、人件費に関する部分については削減が見込まれ、引き続き人件費等の経費削減に努める。

〈ラスパイレス指数〉全国町村平均や類似団体平均を若干上回っているが、前年度と比較すると0.3ポイント低下し、類似団体平均に近づきつつある。平成19年度に国家公務員の給与構造改革を踏まえ給料表を改定した。今後も、国に準拠した改正を行い適正な給与水準を保つよう努める。

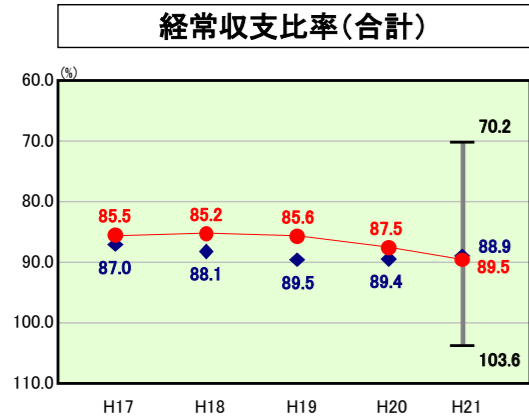
〈将来負担比率〉将来負担額について、中学校用地取得事業等に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減などから全体として比率が減少した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努める。

〈実質公債費比率〉ここ3年して減少傾向であるが、過去の大規模事業に係る町債の償還金の支出が、高水準であることから、全国平均や県平均、類似団体平均より上回っている。今後、投資的事業については取捨選択をし、事業に係る地方債発行額を毎年度概ね3億円以内とし、新規発行を抑制する。また、可能な限り町債の繰上償還や借り換えを行い、将来的に比率の低下に努める。

〈人口千人当たり職員数〉類似団体内平均を若干上回っているが、ここ3年着実に減少してきている。退職者補充の抑制により、職員数の削減を図ってきた。今後も、定員適正化計画に基づき、「白岡町改革推進プログラム」における定員管理の数値目標(平成18年度から平成22年度までに30人削減)の着実な達成に取り組み、職員数の削減を目指す。

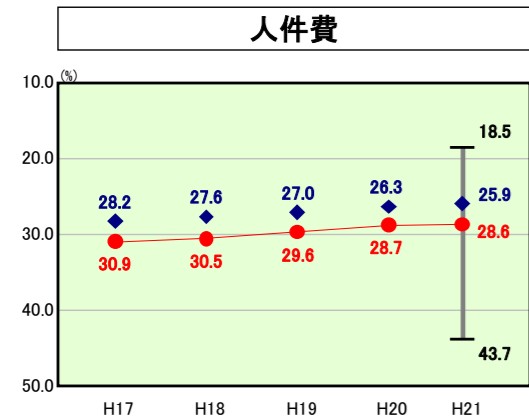
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

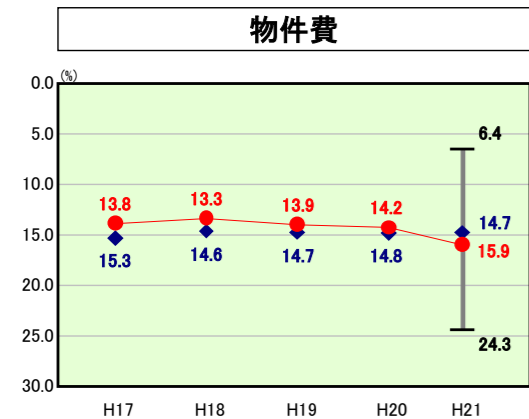


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

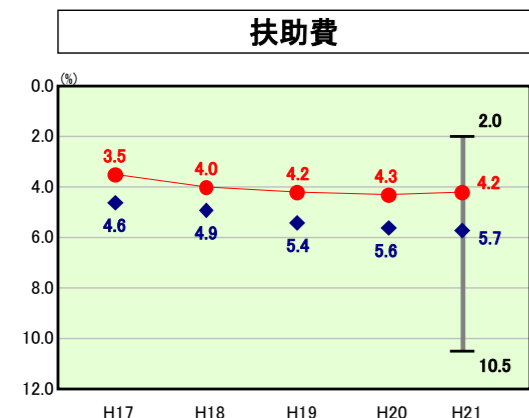
H21類似団体内順位 72/139
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



H21類似団体内順位 104/139
全国市町村平均 26.7
埼玉県市町村平均 28.5

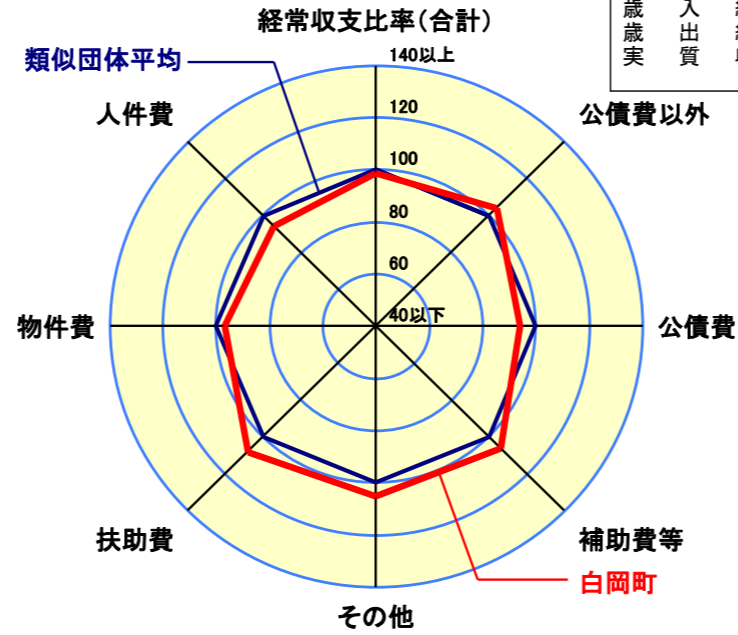


H21類似団体内順位 95/139
全国市町村平均 13.0
埼玉県市町村平均 17.1



H21類似団体内順位 33/139
全国市町村平均 9.6
埼玉県市町村平均 9.4

人口	50,144人(H22.3.31現在)
面積	24.88km ²
標準財政規模	8,698,400千円
歳入総額	12,774,305千円
歳出総額	12,188,834千円
実質収支	546,812千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

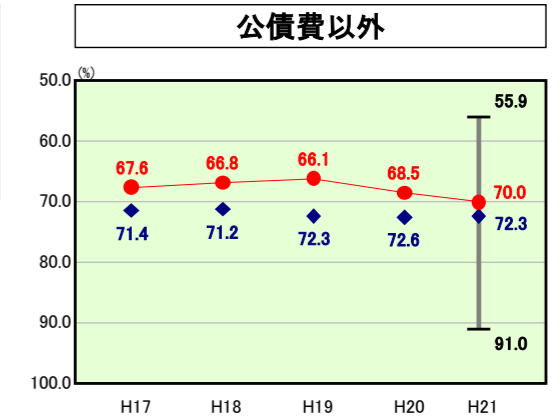
分析欄

〈経常収支比率〉 埼玉縣市町村平均は下回っているが、人件費や扶助費等の増加により、ここ3年間比率は年々上昇してきている。今後も引き続き給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減を図る。

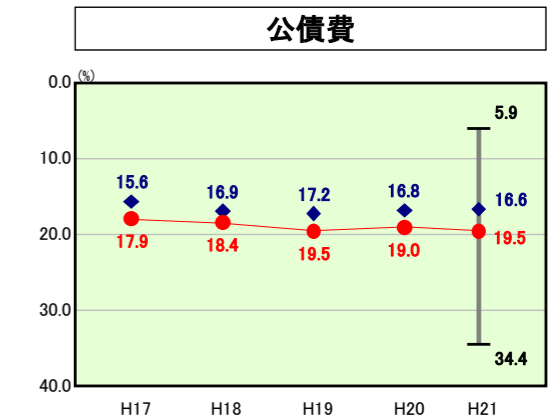
〈人件費〉 人件費に準ずる費用を含めた人件費全体では類似団体平均を下回っているが、公営企業(法非適)等に対する繰出しについては、平均を上回っている。施設の維持管理業務について、指定管理者へ委託していくが見込まれるため、人件費に関しては削減が見込まれるが、今後は、公営企業(法非適)等に対する繰出しを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

〈公債費〉 人口1人当たりの決算額は類似団体平均を3ポイント下回っている。しかし実質公債比率は高水準である。今後、投資的事業については取捨選択をし、事業に係る地方債発行額を毎年度概ね3億円以内とし、新規発行を抑制するとともに、可能な限り町債の繰上償還や借り換えを行う。さらに、各公営企業の経営健全化に向けた取り組みをより一層推進し、準元利償還金に対する繰出金等についても抑制していく。

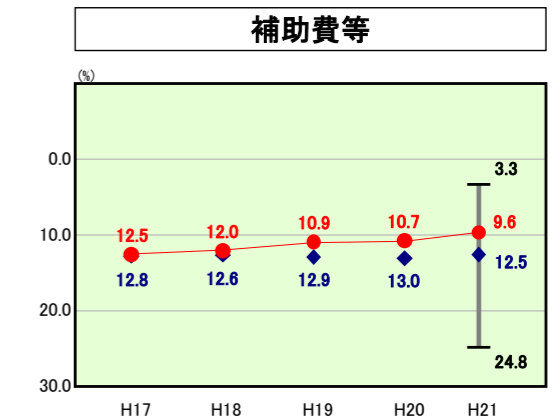
〈普通建設事業費〉 近年は人口1人当たりの決算額が類似団体の平均値を下回っている。今後も「選択と集中」により限られた経営資源で最大の事業効果を発揮できるよう、財源の効果的かつ重点的な配分に努める。



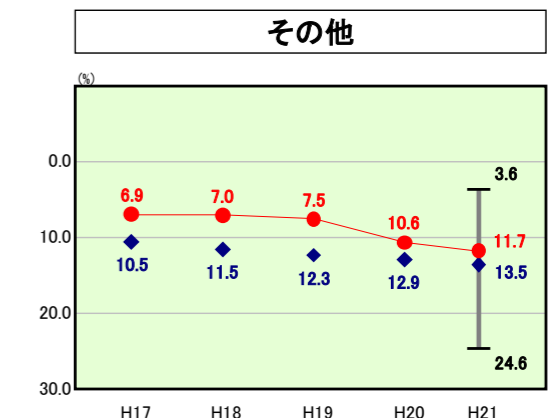
H21類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 71.9
埼玉県市町村平均 74.6



H21類似団体内順位 102/139
全国市町村平均 19.9
埼玉県市町村平均 15.7



H21類似団体内順位 32/139
全国市町村平均 10.5
埼玉県市町村平均 9.4

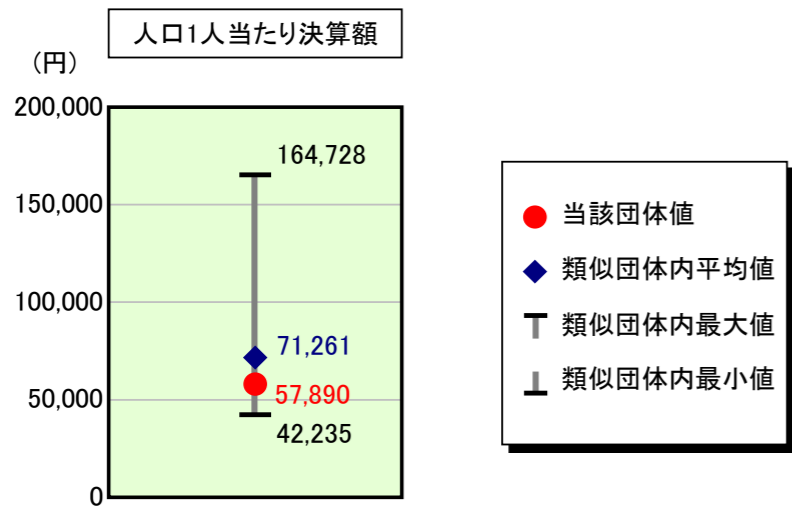


H21類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 12.1
埼玉県市町村平均 10.2

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 白岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



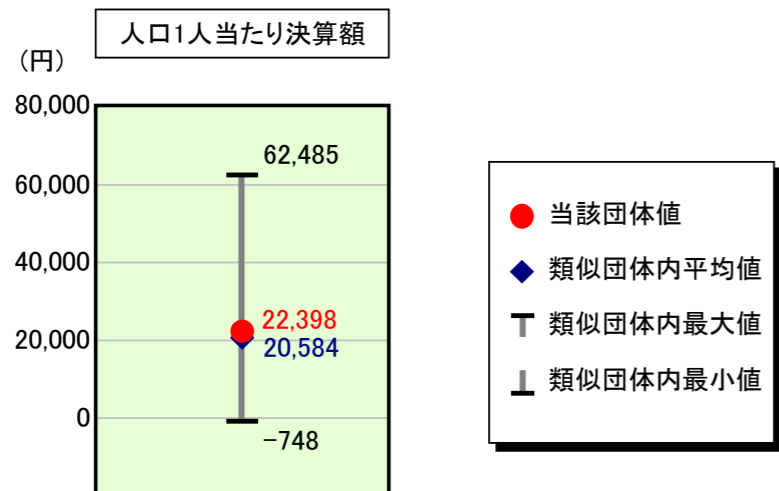
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,702,604	53,897	61,270	▲ 12.0
賃金(物件費)	168,855	3,367	4,851	▲ 30.6
一部事務組合負担金(補助費等)	148,407	2,960	7,222	▲ 59.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	819	16	142	▲ 88.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,924	3,468	2,943	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,801	634	1,257	▲ 49.6
▲退職金	▲ 323,591	▲ 6,453	▲ 6,426	0.4
合計	2,902,819	57,890	71,261	▲ 18.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	6.84	0.10
ラスパイレス指数	97.2	96.5	0.7

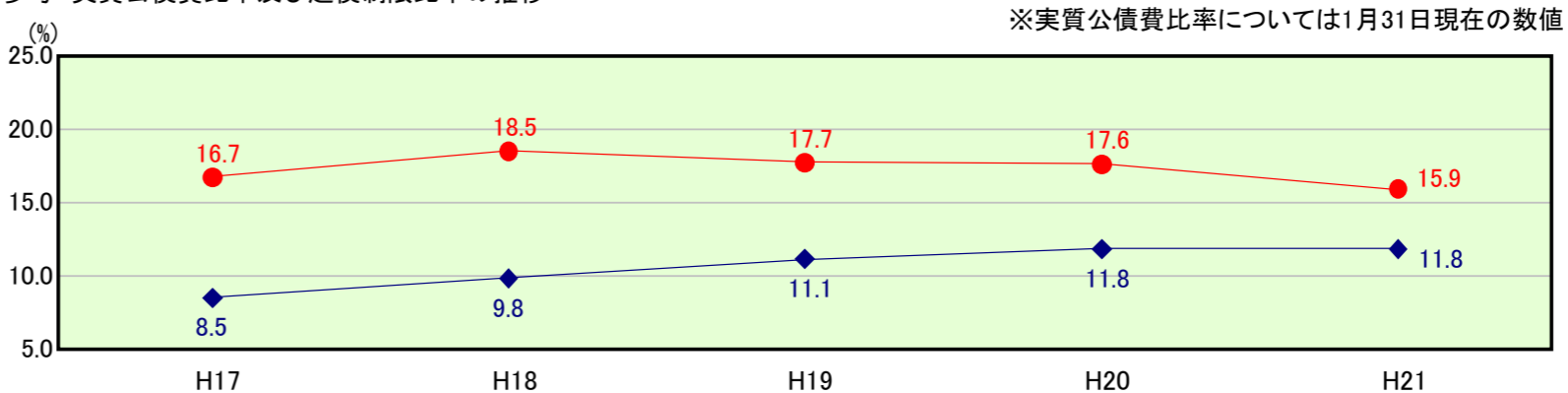
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,663,615	33,177	36,685	▲ 9.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	428,567	8,547	10,622	▲ 19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	148,482	2,961	3,869	▲ 23.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,892	417	1,789	▲ 76.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 62,847	▲ 1,253	▲ 3,792	▲ 67.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,075,596	▲ 21,450	▲ 28,613	▲ 25.0
合計	1,123,113	22,398	20,584	8.8

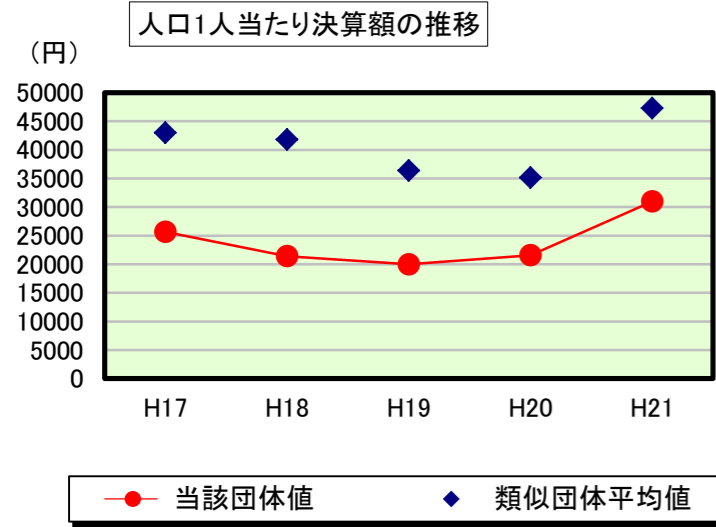
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 白岡町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,251,954	25,661	▲ 23.4	42,971	▲ 4.6	▲ 18.8
うち単独分	1,211,864	24,839	▲ 12.6	27,006	▲ 17.7	5.1
H18	1,050,814	21,425	▲ 16.5	41,759	▲ 2.8	▲ 13.7
うち単独分	832,329	16,970	▲ 31.7	25,833	▲ 4.3	▲ 27.4
H19	986,711	19,988	▲ 6.7	36,358	▲ 12.9	6.2
うち単独分	811,063	16,430	▲ 3.2	21,039	▲ 18.6	15.4
H20	1,072,739	21,559	7.9	35,141	▲ 3.3	11.2
うち単独分	906,603	18,220	10.9	20,483	▲ 2.6	13.5
H21	1,553,716	30,985	43.7	47,258	34.5	9.2
うち単独分	1,298,637	25,898	42.1	27,842	35.9	6.2
過去5年間平均	1,183,187	23,924	1.0	40,697	2.2	▲ 1.2
うち単独分	1,012,099	20,471	1.1	24,441	▲ 1.5	2.6